

(宛先) 秋田市長

申請者

種別	補助額
1 一般型	5万円
2 中活	10万円
3 自然災害復旧	工事費1/10 上限5万円

住所	〒 秋田市
フリガナ	
氏名	
生年月日	大正・昭和・平成 年 月 日
電話番号	( )

住宅リフォーム補助金交付申請書兼市税納付に関する調査同意書

秋田市住宅リフォーム支援事業実施要綱に係る補助金の交付を受けたいので、同実施要綱第7条の規定に基づき、次のとおり申請します。なお、申請にあたり、私に係る市税の納付状況を市が調査することに同意します。また、この申請書および添付書類の記載内容は事実と相違ないこと、記載内容等が事実と異なることが判明した場合は、申請を取下げを誓約します。

1	所有者 ※ 1から4のいずれかに○	1. 申請者 2. 配偶者 3. 申請者又は配偶者の親 4. 子	
	居住者 ※ 1か2のどちらかに○ ※ 2の場合、(1)又は(2)のいずれかに○	1. 申請者は対象住宅に居住する 2. 申請者は対象住宅に居住しない(添付書類(6)が必要) (↓申請者は対象住宅に居住しない場合は、居住する方に○してください。) (1) 申請者又は配偶者の親 (2) 子	
	対象住宅の所在地 ※ 1か2のどちらかに○ ※ 2の場合対象住宅の所在地記入	1. 申請者住所と同じ 2. 申請者住所と違う(↓対象住宅の所在地を記入してください。) (所在地 )	
	住宅の種類 ※ 1か2のどちらかに○ ※ 2の場合、面積を記入	1. 専用住宅 2. 併用住宅(↓各部分の面積を記入し、図面を添付してください) 面積(住宅部分 m <sup>2</sup> 、併用部分 m <sup>2</sup> )	
2	全体工事費(補助対象工事費)	全体工事費 円	(補助対象工事費) 円
3	申請額 ※ 1から3のいずれかに○ ※ 3の場合、申請額を記入	1. 通常50,000円 2. 中活100,000円 3. 自然災害復旧( )円 (自然災害復旧は補助対象工事費×1/10(千円未満切捨)、上限5万円)	
4	工事内容		
5	工事期間	着工 年 月 日 ~ 完成 年 月 日	
6	工事施工業者名	担当者名 (電話番号)	( )
	住所又は所在地		
7	本事業の利用の有無 ※ 自然災害復旧は除く	1. 有( 回 ※2回利用した住宅は申請不可) 2. 無	
8	補助金振込先口座	金融機関名	
		支店名	支店番号
		口座種別	普通・当座
		口座名義(カタカナ)	
		口座番号(右詰め)	
チェック	《添付書類》※「○」は必ず提出、「△」は必要な場合に提出、「-」は提出不要です。	通常	災害
	(1) 工事請負契約書又は請書の写し ※自然災害に伴う被害の復旧に係る申請の場合は省略可	○	△
	(2) 工事内訳見積書の写し	○	○
	(3) 対象住宅の外観全景、工事部分の着手前、施工中および完了後の写真	○	○
	(4) 工事費用の支払いを確認できる領収書等の写し	-	○
	(5) 自然災害に伴う被害であることについての市長の証明書(罹災証明書又は被害証明書)	-	○
	(6) 申請者との関係および居住を証する戸籍謄本等および住民票等 ※申請者が住宅の居住者以外の場合	△	△
	(7) 建築基準法に基づき交付された検査済証の写し ※建築確認が必要な工事を行う場合	△	△
	(8) 地区計画等区域内の工事に係る適合通知書の写し ※地区計画等区域内で届出が必要な工事を行う場合	△	△
	(9) 市税の完納が確認できる納税証明書(完納証明書) ※滞納を理由とする不交付決定後の再申請の場合	△	△
	(10) 東日本大震災に起因して、避難している者であることが分かる書類および市内に居住していることがわかる書類 ※東日本大震災による避難者が申請者等の場合	△	△
	(11) その他、市長が必要と認める書類( )	△	△
			国又は県等の補助金等の利用
			応急修理制度
			被災者生活再建支援金
			県住宅リフォーム推進事業
			その他( )
			【受付印】
【市記載欄】	申請に関する問合せ先	申請者・施工業者	□ 住民記録確認(正確な氏名・住所の確認)
	□ 過去の補助金利用の有無	無・有( 回)	□ 納税証明書
	□ 第3条第2項該当の有無	無・有	□ 起案 → 交付
			□ 納税状況調査
			□ 起案 → 交付
			□ 交付・不交付
			□ 納税課
			□ 国保年金課
			□ 結果
			□ 交付・不交付
(備考)			□ 受付担当者
			□ 印